



2021年3月期 第3四半期決算
(2020年4月1日～2020年12月31日)

補足説明資料
2021年1月29日

デジタルアーツ株式会社
(証券コード 2326)

項目

- 決算のポイント . . . 3
- 連結決算ハイライト . . . 9
- 市場別詳細 . . . 21
- デジタルアーツコンサルティング（DAC）紹介 . . . 25
- 下期 取り組み . . . 29
- 2021年3月期 通期業績予想 . . . 35

2021年3月期 第3四半期決算補足説明資料

決算のポイント

① 当3Q累計の契約高・売上高は共に過去最高を達成

契約高は 7,562百万円（前年同期比+88.7%）と大幅に増加し、
連結売上高は 4,750百万円（前年同期比+14.7%）に増加

※契約高と売上高の増加幅に乖離が生じている要因は「補足」にて説明

- 企業向け市場において、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークが急速に普及し、場所・場面を問わず安全なWebアクセスを実現するi-FILTERシリーズの売上拡大
- 公共向け市場において、GIGAスクール構想におけるi-FILTERシリーズの売上拡大
- セキュリティコンサルティングサービスを提供している子会社のデジタルアーツコンサルティング（以下、DAC）が順調に成長

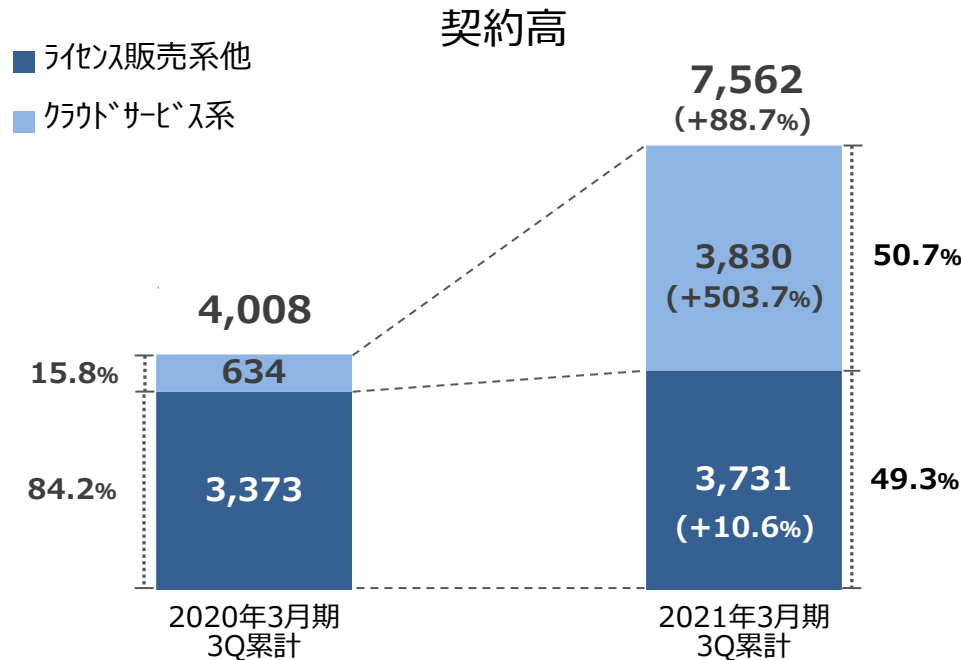
② 当3Q累計の営業利益も過去最高を達成

前年同期比で売上原価が378百万円（38.5%）増加、販管費が93百万円
（△6.2%）減少し、営業利益は325百万円（19.7%）増加

- 売上原価の増加は、DACのコンサルタント人員増強による労務費の増加
- 販管費の減少は、社外イベントの自粛と在宅勤務によるコストの減少

(単位 百万円)

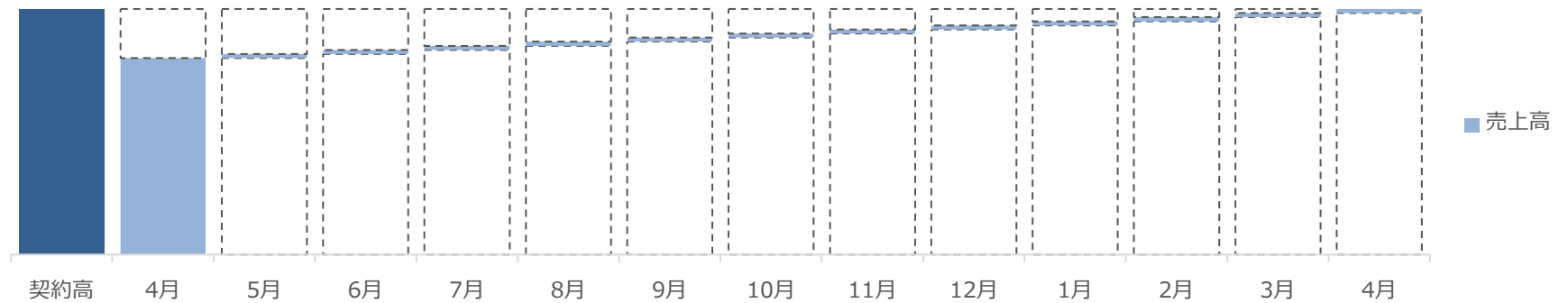
項目	2020年3月期 3Q累計	2021年3月期 3Q累計	変動額	変動率
契約高	4,008	7,562	3,553	+88.7%
売上高	4,141	4,750	609	+14.7%



- 当期に獲得した契約高は前期比で **3,553百万円、88.7%の増加**
- 当期の売上高は前期比で **609百万円、14.7%の増加**
- 契約高と売上高の増加幅の乖離は、契約高に占めるクラウドサービス系製品の割合が、**前期15.8%から当期50.7%**に大きく増加した影響
- ライセンス販売系製品は契約高の**大部分を契約月に一括売上計上**するが、クラウドサービス系製品は**契約期間を通じて月額按分で売上計上**するという売上計上方法の違いがある
- ライセンス販売系製品と比べると、クラウドサービス系製品は**短期間における売上計上額が小さくなり、繰り延べられる契約高が増加する**

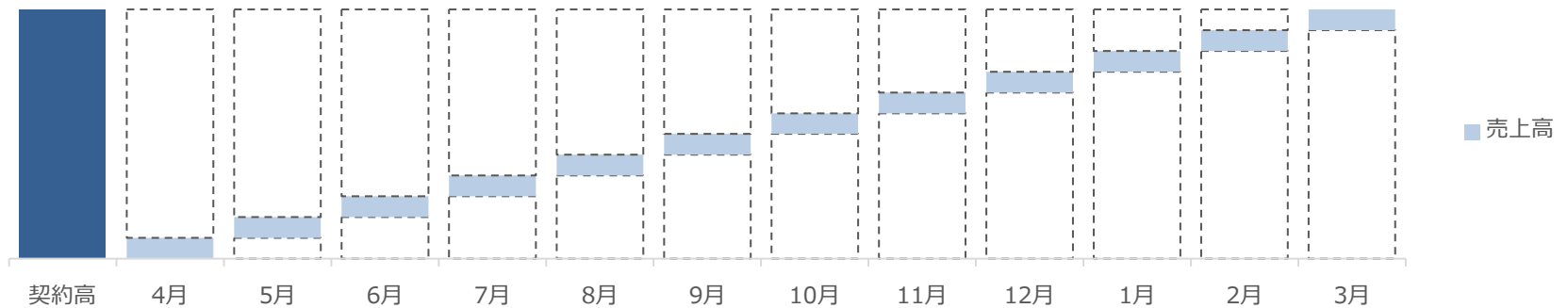
ライセンス販売系製品の売上計上

- 契約高のうち大部分を占めるライセンス料相当分を契約月に一括売上計上
- 保守料相当分は契約期間を通じて月額按分



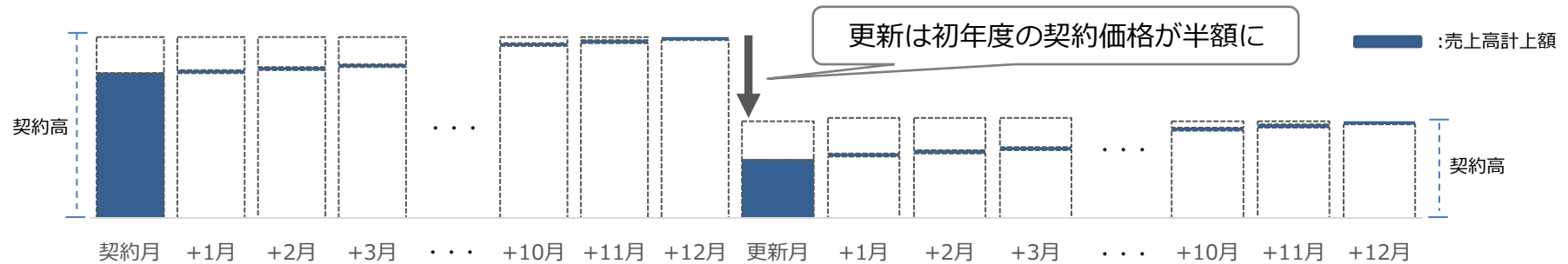
クラウドサービス系製品の売上計上

- クラウドサービス系製品については、**契約期間を通じて月額按分で売上計上**
- クラウドサービス系製品の契約高が増加すると、繰り延べられる契約高が増加



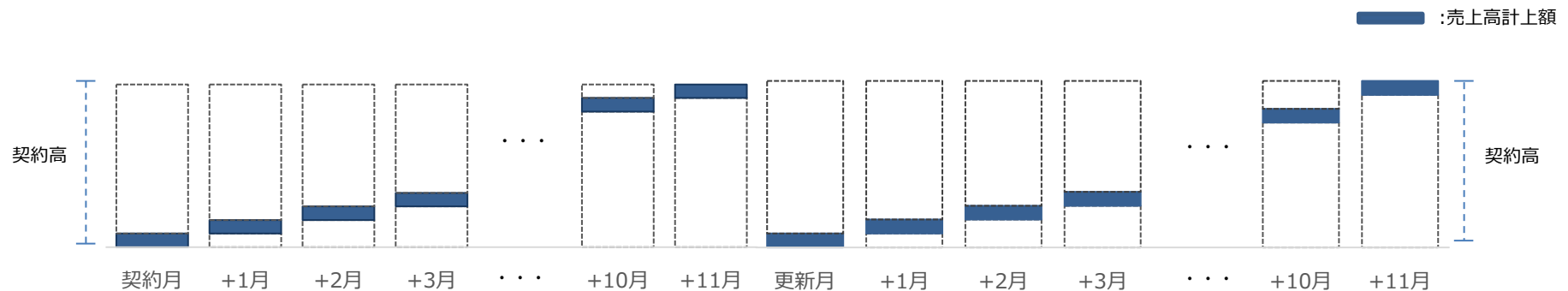
ライセンス販売系製品の契約

- ライセンス販売系製品は契約期間が1年の場合、毎年契約更新を実施
- 更新価格は、**契約初年度の契約価格に対し、その半額に減額**

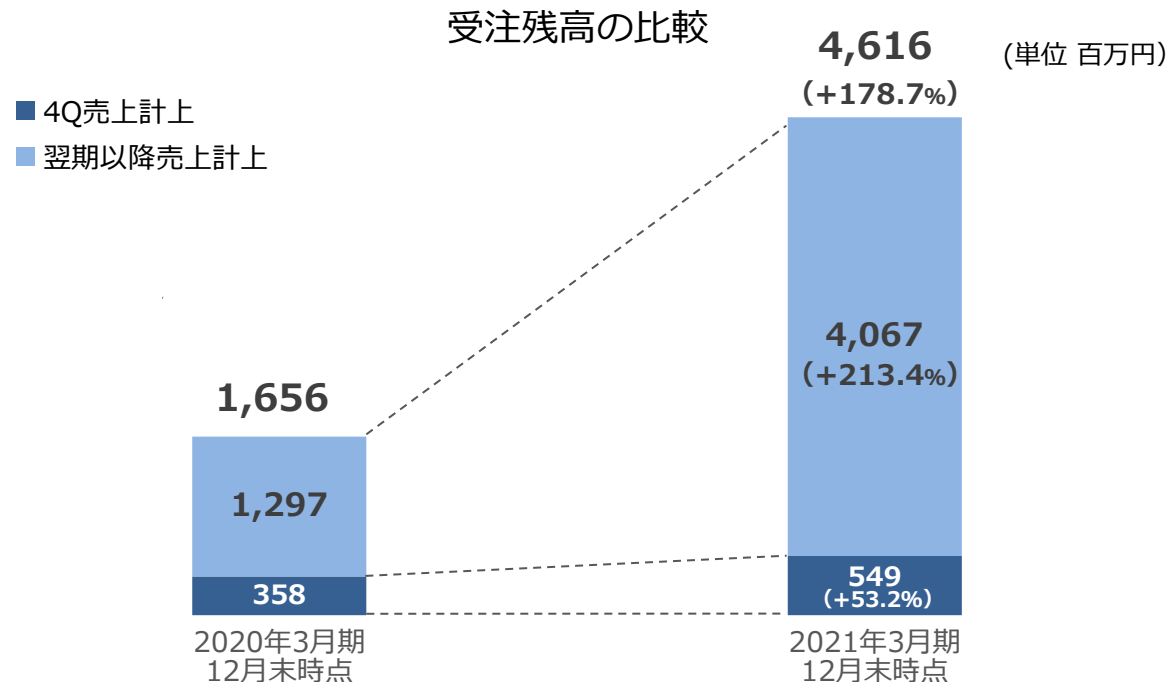


クラウドサービス系製品の契約

- クラウドサービス系製品も契約期間が1年間の場合、毎年契約更新を実施
- 更新価格は、**契約初年度から一定のため、ライセンス販売系製品より収益性が高い**



- 契約高が月額按分売上計上されるクラウドサービス系製品の割合が高まり、**当4Q以降に繰り延べられる契約高 = 受注残高は、4,616百万円 (+178.7%)**に増加
- そのうち**当4Qに売上計上される受注残高は、549百万円 (+53.2%)**に増加
- そのうち**来期以降に売上計上される受注残高は、4,067百万円 (+213.4%)**に増加
- クラウドサービス系製品の契約高の増加に伴い、繰り延べられる契約高が増加するとともに、将来の更新においても契約単価が一定であるため、**ストック型ビジネスモデルによる安定した収益基盤を構築**



2021年3月期 第3四半期決算補足説明資料

連結決算ハイライト

契約高

契約高： **7,562** 百万円 (前期比 +3,553百万円 / +88.7%)公共向け市場においてGIGAスクール構想でi-FILTERシリーズの案件獲得
DACにおいて新規顧客獲得による案件増加

売上高

売上高： **4,750** 百万円 (前期比 +609百万円 / +14.7%)企業向け市場においてテレワークの普及が追い風となり売上拡大
DACにおいて新規顧客獲得による売上拡大

営業利益

営業利益： **1,973** 百万円 (前期比 +325百万円 / +19.7%)売上原価はDACの人員増強により労務費が増加
販管費はイベント自粛に伴う広告宣伝費の減少および在宅勤務による経費の減少

経常利益

経常利益： **1,982** 百万円 (前期比 +333百万円 / +20.2%)親会社株主に帰属する
四半期純利益四半期純利益： **1,363** 百万円 (前期比 +234百万円 / +20.8%)

連結業績

(単位：百万円)

項目	2020年3月期 3Q累計	2021年3月期 3Q累計	前期比	2021年3月期 通期業績予想
契約高	4,008	7,562	+88.7%	—
売上高	4,141	4,750	+14.7%	7,500
売上原価	984	1,362	+38.5%	1,850
売上総利益	3,156	3,388	+7.3%	5,650
販売管理費	1,508	1,414	△6.2%	2,100
営業利益	1,648	1,973	+19.7%	3,550
営業利益率	39.8%	41.5%	—	47.3%
経常利益	1,648	1,982	+20.2%	3,550
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,128	1,363	+20.8%	2,450
EBITDA	2,285	2,660	+16.4%	—

※ 「業績予想」は2020年5月8日公表の連結業績予想

※ EBITDA= 営業利益+減価償却費+営業費用に含まれる税金費用

連結 四半期 業績

(単位：百万円)

項目	2020年3月期 3Q 会計期間	2021年3月期 3Q 会計期間	前期比	2020年3月期 3Q 累計期間	2021年3月期 3Q 累計期間	前期比
契約高	1,399	3,813	+172.6%	4,008	7,562	+88.7%
売上高	1,376	1,649	+19.8%	4,141	4,750	+14.7%
売上原価	353	486	+37.7%	984	1,362	+38.5%
売上総利益	1,023	1,162	+13.6%	3,156	3,388	+7.3%
販売管理費	472	499	+5.8%	1,508	1,414	△6.2%
営業利益	551	663	+20.3%	1,648	1,973	+19.7%
営業利益率	40.0%	40.2%	—	39.8%	41.5%	—
経常利益	556	666	+19.6%	1,648	1,982	+20.2%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	383	454	+18.4%	1,128	1,363	+20.8%

単体業績

(単位：百万円)

項目	2020年3月期 3Q累計期間	2021年3月期 3Q累計期間	前期比	2021年3月期 通期業績予想
契約高	3,852	7,005	+81.8%	—
売上高	3,990	4,219	+5.8%	7,000
売上原価	860	918	+6.7%	1,450
売上総利益	3,129	3,301	+5.5%	5,550
販売管理費	1,445	1,366	△5.5%	2,050
営業利益	1,684	1,934	+14.9%	3,500
営業利益率	42.2%	45.8%	—	50.0%
経常利益	1,687	1,946	+15.4%	3,500
四半期純利益	1,162	1,348	+16.0%	2,420

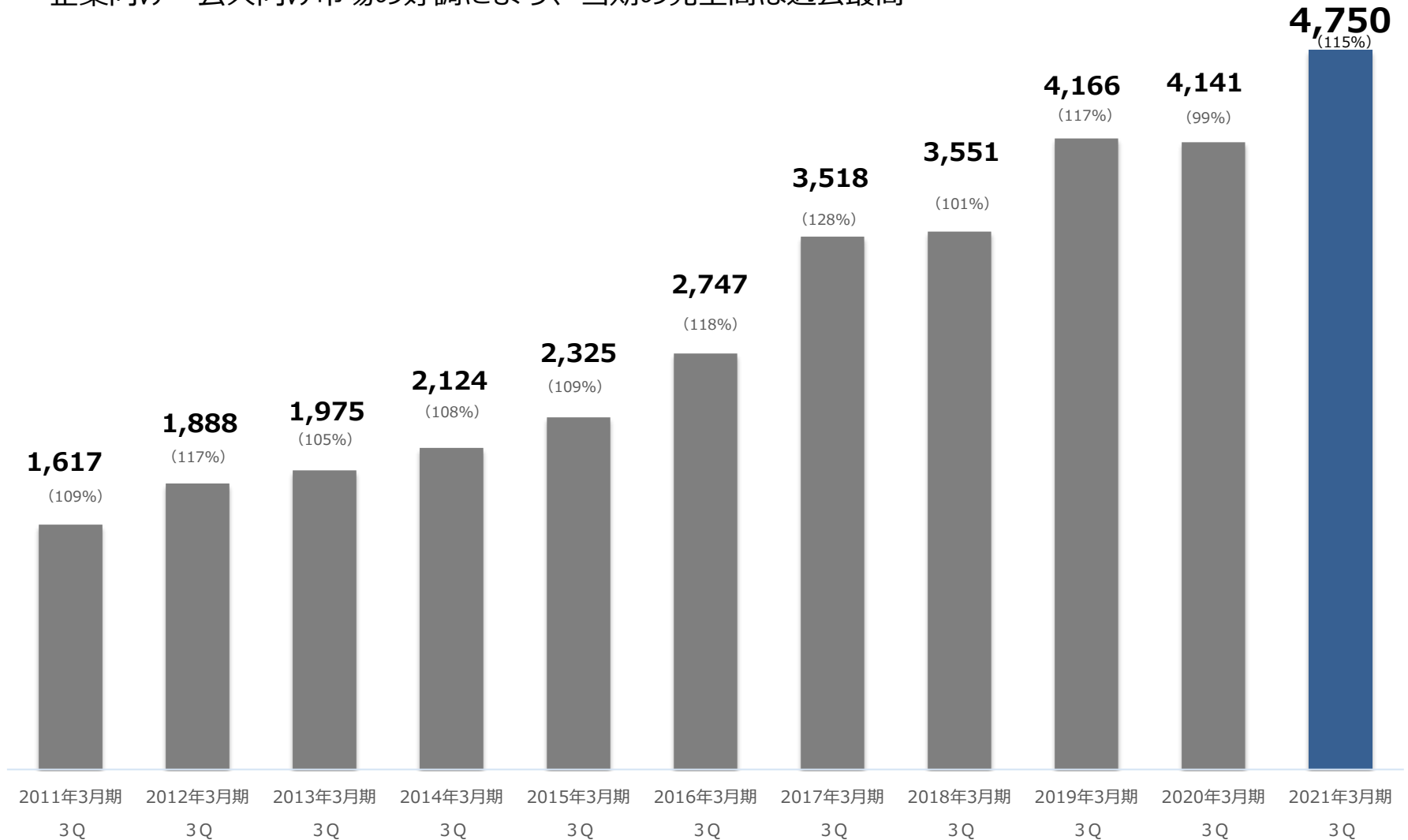
単体 四半期 業績

(単位：百万円)

項目	2020年3月期 3Q 会計期間	2021年3月期 3Q 会計期間	前期比	2020年3月期 3Q 累計期間	2021年3月期 3Q 累計期間	前期比
契約高	1,370	3,600	+162.7%	3,852	7,005	+81.8%
売上高	1,313	1,422	+8.3%	3,990	4,219	+5.8%
売上原価	291	313	+7.5%	860	918	+6.7%
売上総利益	1,021	1,109	+8.6%	3,129	3,301	+5.5%
販売管理費	458	500	+9.0%	1,445	1,366	△5.5%
営業利益	563	609	+8.3%	1,684	1,934	+14.9%
営業利益率	42.9%	42.8%	—	42.2%	45.8%	—
経常利益	569	614	+7.8%	1,687	1,946	+15.4%
四半期純利益	392	423	+8.0%	1,162	1,348	+16.0%

(単位：百万円)

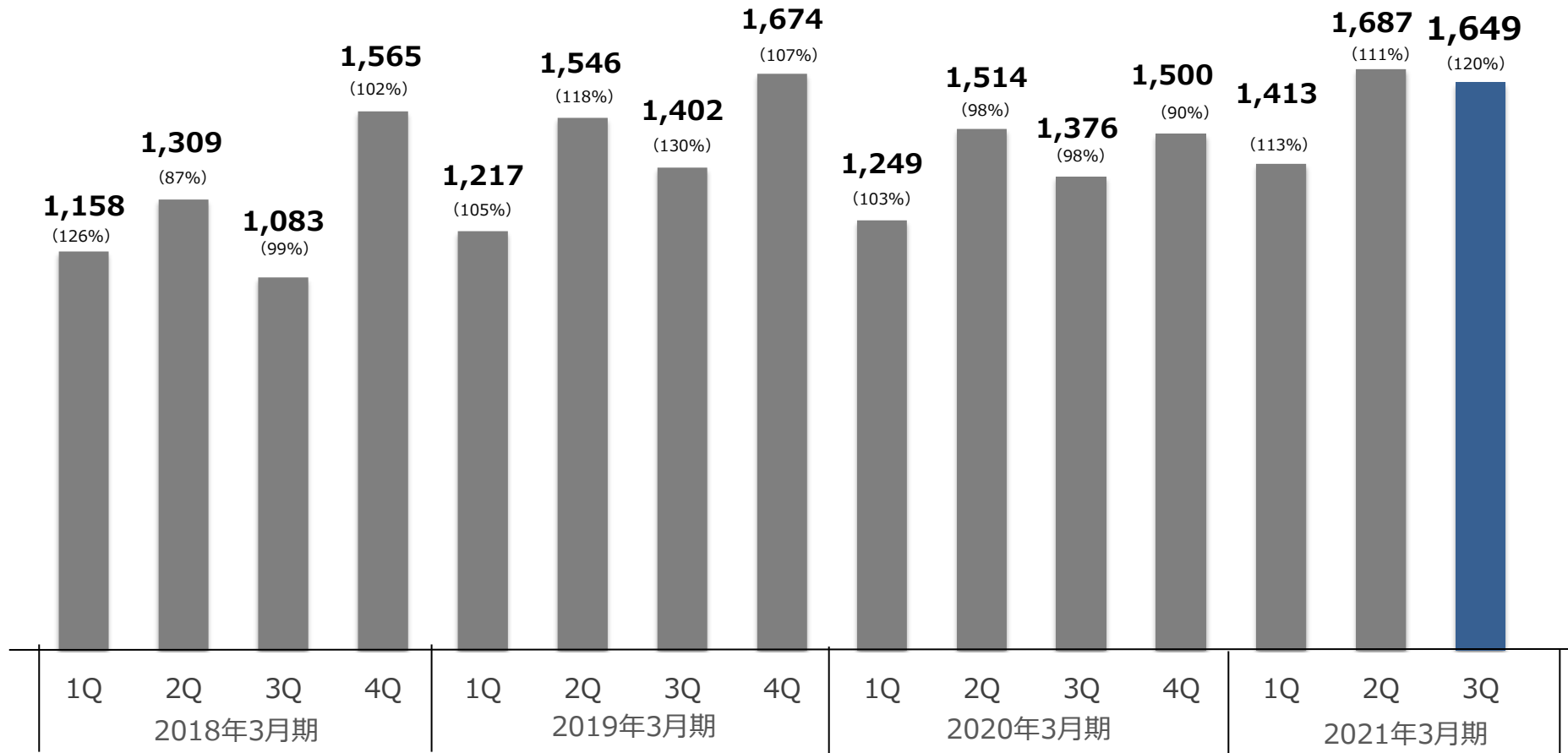
企業向け・公共向け市場の好調により、当期の売上高は過去最高



※ パーセンテージは前期比

企業向け・公共向け市場の好調により、第3四半期の売上高としても過去最高

(単位：百万円)



※ パーセンテージは前年同期比

- DACのコンサルタント人員増強に伴う労務費（売上原価）の増加
- 前期第2四半期よりクラウド製品等のソフトウェア減価償却開始による減価償却費（売上原価）増加
- パートナー総会などの社外イベント自粛に伴う広告宣伝費（販管費）の減少
- コロナ対策として開始した在宅ワーク・オンライン営業活動に伴う交通費（販管費）の減少

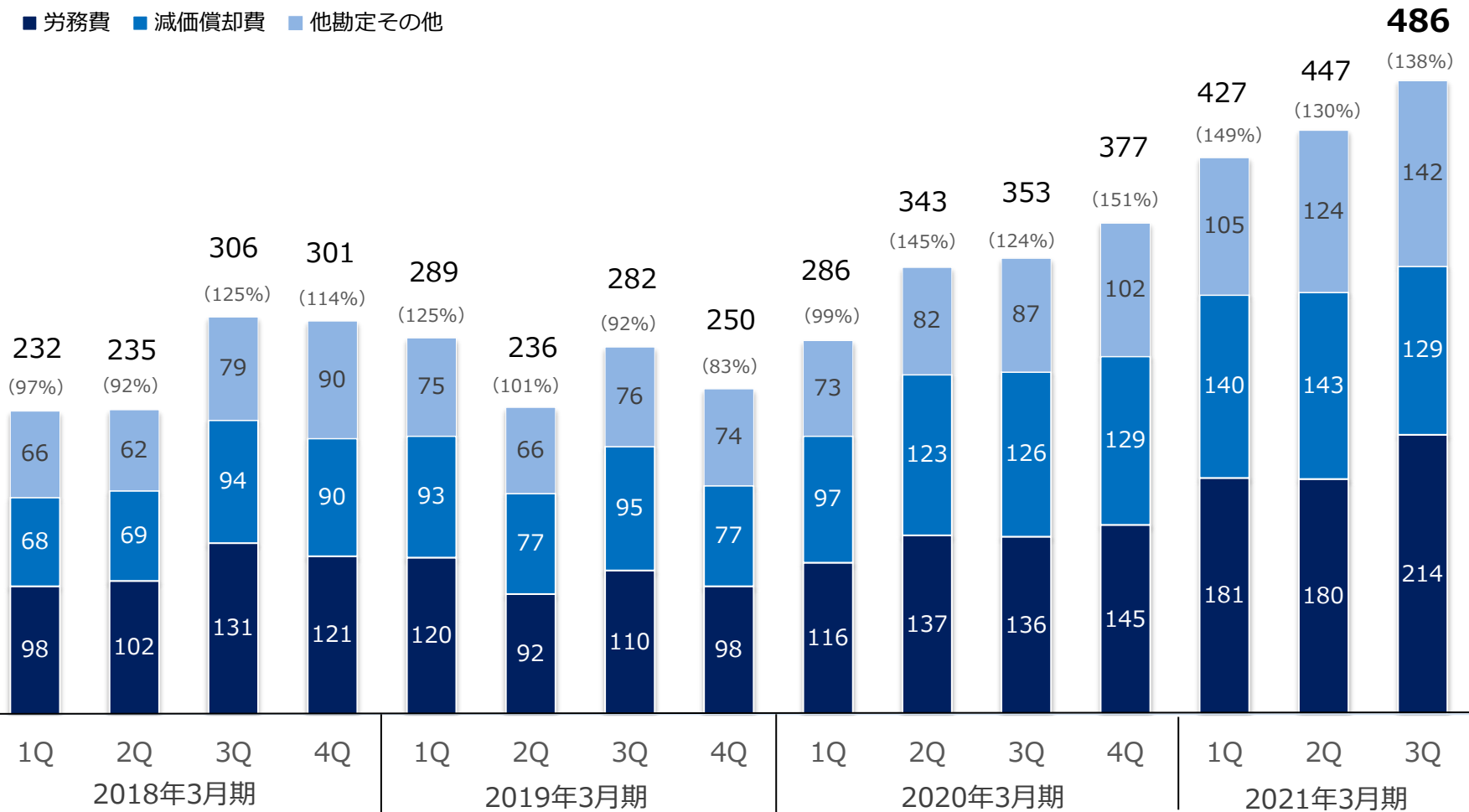
（単位：百万円）

項目	2020年3月期 3Q 累計	2021年3月期 3Q 累計	前期比	主な増減要因
売上原価	984	1,362	+378	
労務費	391	576	+185	DACのコンサルタント人員増強
減価償却費	347	413	+66	前期2Qよりクラウド製品等のソフトウェア償却費増加
他勘定振替 その他製造原価	246	371	+126	DACの受注案件増加に伴う外注費用の増加
販売費及び一般管理費	1,508	1,414	△93	
人件費	774	792	+17	
広告宣伝費	164	111	△52	パートナー総会などのイベントの自粛に伴う減少
その他	569	510	△59	在宅ワーク・オンライン営業活動に伴う交通費の減少

- DACのコンサルタント人員増強に伴う労務費の増加
- 前期第2四半期よりクラウド製品等のソフトウェア減価償却開始による増加

(単位：百万円)

■ 労務費 ■ 減価償却費 ■ 他勘定その他

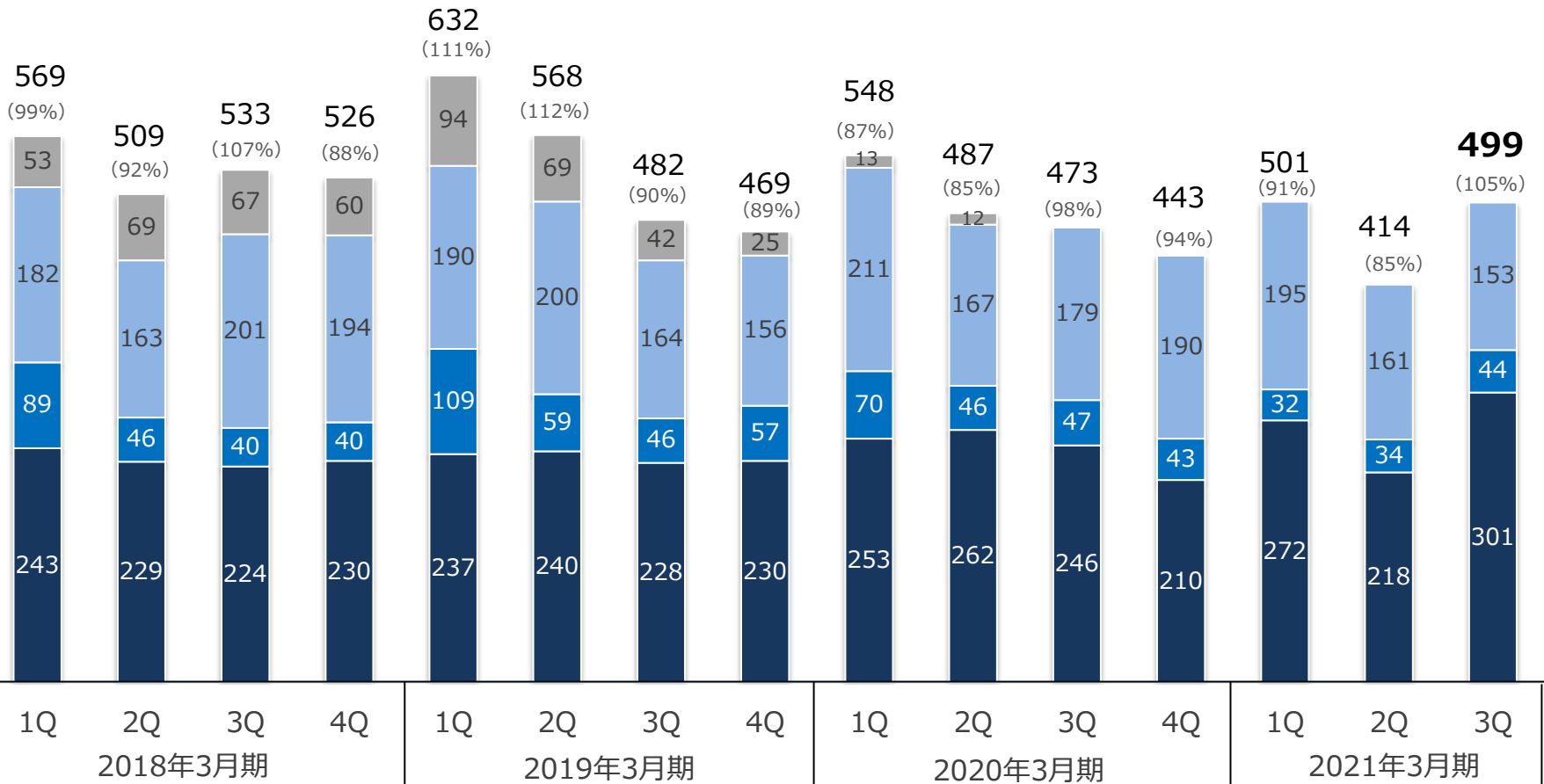


※ パーセンテージは前年同期比

- パートナー総会などの社外イベント自粛に伴う広告宣伝費の減少
- コロナ対策として開始した在宅ワーク・オンライン営業活動に伴う交通費などの減少

■ 人件費 ■ 広告宣伝費 ■ その他 ■ 海外費用

(単位：百万円)



※ パーセンテージは前年同期比

連結貸借対照表

- 自己資本比率は78.4%となり、財務健全性を高く保持
- ROEおよびROAは前期より改善し、資本効率良好

(単位：百万円)

項目	2020年3月期 3Q末 残高	2021年3月期 3Q末 残高	増減率	2020年3月期 期末残高
流動資産	7,973	9,810	+23.1%	8,733
(現金及び預金)	6,874	8,597	+25.1%	7,651
固定資産	2,113	2,095	△0.8%	2,118
総資産	10,086	11,906	+18.0%	10,852
流動負債	1,830	2,498	+36.5%	2,125
固定負債	46	49	+6.4%	46
自己資本	8,181	9,336	+14.1%	8,652
純資産	8,209	9,358	+14.0%	8,680
自己資本比率	81.1%	78.4%	—	79.7%
ROE	14.1%	15.2%	—	19.4%
ROA	11.3%	12.0%	—	15.4%

2021年3月期 第3四半期決算補足説明資料

市場別詳細

- 企業向け市場は、i-FILTERシリーズの案件獲得とDACの成長により 494百万円（21.4%）の増収
- 公共向け市場は、「GIGAスクール構想」におけるi-FILTERシリーズの案件獲得により 139百万円（9.4%）の増収
- 家庭向け市場は、青少年のフィルタリング導入が進むも、前期2Qのキャリアへの提供価格引き下げにより21百万円（6.4%）の減収

連結売上高

売上高： **4,750** 百万円
 契約高： 7,562 百万円

(前期比 +609百万円 / +14.7%)
 (前期比 +3,553百万円 / +88.7%)

企業向け市場

売上高： **2,804** 百万円
 契約高： 2,768百万円

(前期比 +494百万円 / +21.4%)
 (前期比 +535百万円 / +24.0%)

公共向け市場

売上高： **1,623** 百万円
 契約高： 4,472 百万円

(前期比 + 139百万円 / + 9.4%)
 (前期比 +3,032百万円 / +210.5%)

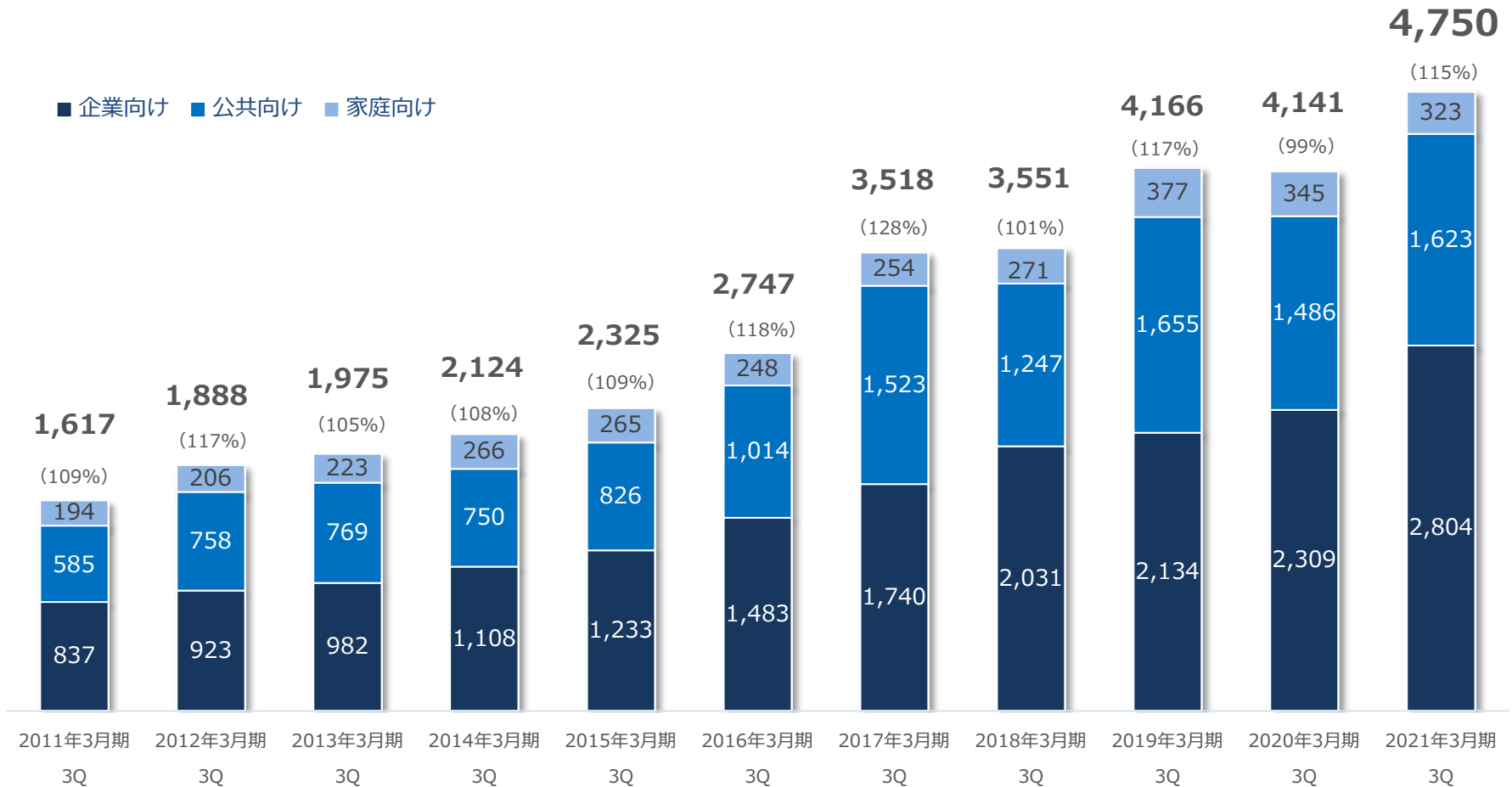
家庭向け市場

売上高： **323** 百万円
 契約高： 321 百万円

(前期比 △21百万円 / △6.4%)
 (前期比 △14百万円 / △4.3%)

テレワーク普及・学校のICT教育促進が追い風となり、
企業・公共向け市場いずれも好調で、当期の売上高は過去最高

(単位：百万円)

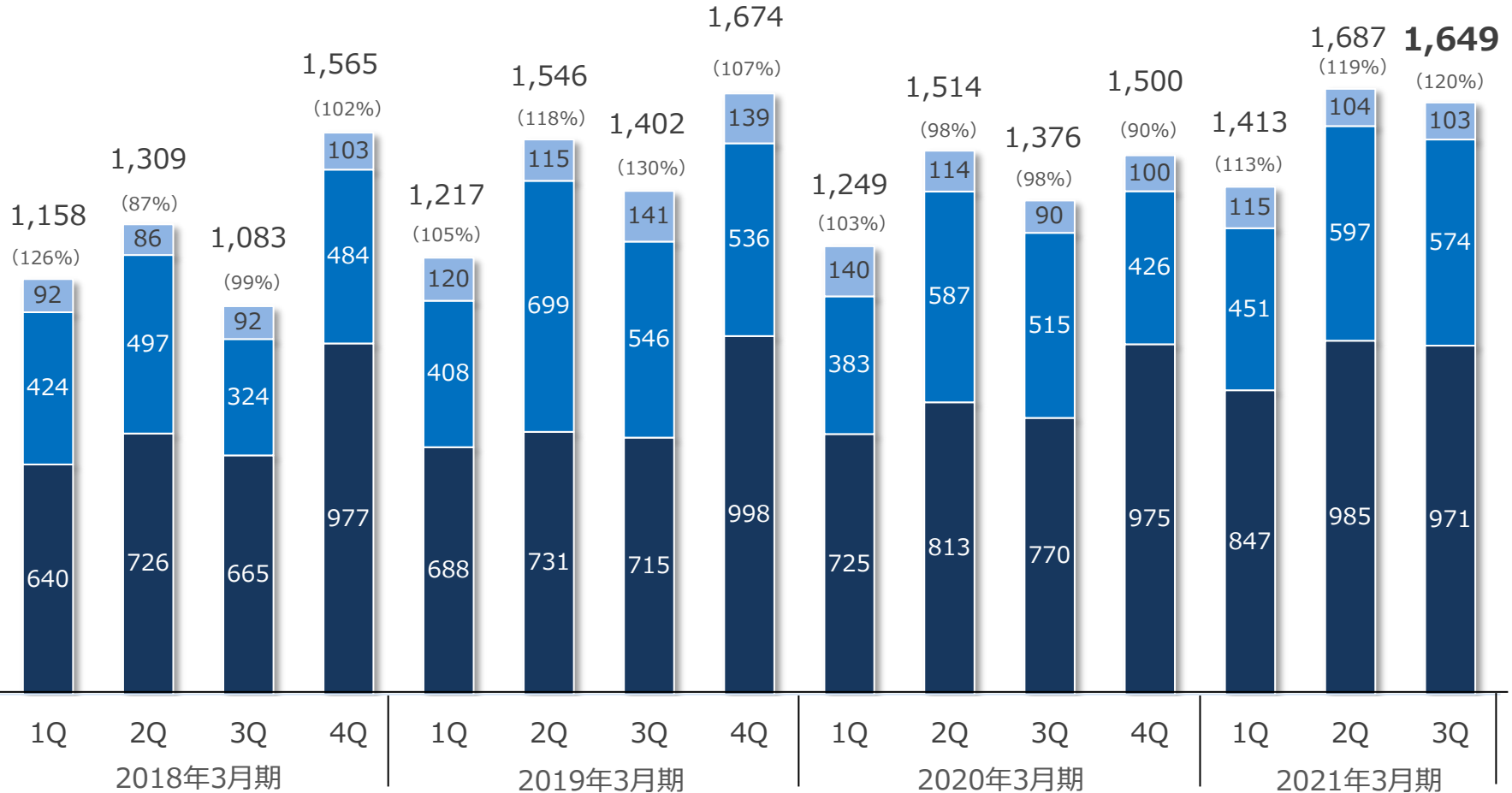


※ パーセンテージは前期比

テレワーク普及・学校のICT教育促進により、i-FILTERシリーズが好調で、
第3四半期の売上高として過去最高

(単位：百万円)

■ 企業向け ■ 公共向け ■ 家庭向け



※ パーセンテージは前年同期比

デジタルアーツコンサルティング（DAC）紹介

デジタルアーツの子会社として、2016年にセキュリティコンサルティングサービスの提供を目的として設立
 新規案件獲得が順調に進み、コンサルタント人員の採用に先行投資

会社概要	
会社名	デジタルアーツコンサルティング株式会社
所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14階
設立	2016年4月1日
資本金	7,300万円
親会社(主要株主)	デジタルアーツ株式会社
事業内容	IT戦略コンサルティング ビジネスコンサルティング 情報セキュリティコンサルティング
人員数	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> 役員 4名 社員 24名 (2020年3月末時点) </div> <div style="font-size: 2em; color: #0070C0;">➔</div> <div style="text-align: center;"> 役員 4名 社員 58名 (2020年12月末時点) </div> </div>

セキュリティコンサルティングにおいてi-FILTER・m-FILTER・FinalCodeなどのソリューションをお客様に導入し、シナジー効果を発揮

事業	IT戦略 コンサルティング (CIOサービス)	セキュリティ コンサルティング (CISOサービス)	デジタル ソリューション事業
概要	<p>クライアントのDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進すべく、様々なITソリューションを最適に活用するためのIT戦略立案からシステム・業務構築までをワンストップで行う包括的なコンサルティングサービスを提供</p>	<p>セキュリティ診断・分析からセキュリティレベル向上のための施策・ソリューションの提案、および実行支援まで包括的な対応策を提供</p>	<p>クライアントのデジタルライゼーションとセキュリティ強化を幅広い領域で実現するためのソリューションを提供</p>
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT (DX) 事業戦略・計画策定 ・ オペレーション改革 (BPR) ・ SoR/SoEの最適化 ・ DAC Robotics Service ・ FIDO認証ソリューション 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガバナンスコンサルティング ・ サイバーセキュリティコンサルティング & ソリューション ・ セキュリティ対策強化支援サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ FIDO認証ソリューション ・ RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション)

大企業向けに、顧客ビジネスやシステム構成、運用状況の理解に基づく全方位的なセキュリティ対策のステップを踏まえたうえでDA製品を訴求することで、製品価値の正しい訴求を実現



全方位のセキュリティ対策を踏まえたDA製品価値の訴求

DA/他社製品に精通するスペシャリストによる運用サービス提供 (“ホワイト運用”の具現化)

顧客視点にたった最適な構成でのDA製品の導入

グループでのワンストップ・セキュリティサービスの提供による顧客の費用対効果の最大化

2021年3月期 第3四半期決算補足説明資料

下期 取り組み

2021年3月期 下期 取り組み

企業向け市場

- Zero Trust環境下における多層防御の最後の砦（エンドポイントセキュリティ）としてホワイト運用を訴求
- テレワーク普及によるクラウドサービスの利用加速にあわせたDigitalArts@Cloudの拡販
- オンラインセミナーを中心としたプロモーション施策、大手ターゲット企業への営業活動

<p>外部環境</p>	<p>Zero Trust 信頼できないことを前提としたセキュリティ対策を講じていくセキュリティモデル 働き方改革やクラウド化の流れもあり 従業員・情報資産があらゆる場所に</p>	<p>クラウド化の加速 新型コロナ影響でテレワークが急速に普及し、 セキュリティ製品のクラウド化が加速</p>
<p>取り組み</p>	<p>「ホワイト運用」の訴求 670万以上のライセンス導入実績と、マルウェア被害報告0件の有用性を導入事例を通じ、多層防御の最後の砦として強力に訴求</p>	<p>DigitalArts@Cloudの拡販 i-FILTER及びm-FILTERのホワイト運用による 安心・安全な世界をクラウド環境でも実現</p>
<p>オンラインセミナーを中心としたプロモーション施策 上記取り組みをパートナー・エンドユーザー向けに開催</p> <p>大手ターゲット企業への営業活動 従業員数1,000名以上の大手企業に対して、パートナー協業・ハイタッチ営業</p>		


● 担当者の声

導入事例

野村證券株式会社

NOMURA

導入製品

i-FILTER

Ver.10



『i-FILTER』が多層防御の “最後の砦” となって守ってくれる

— ITインフラサービス部長 亀倉氏 —

東京都中央区日本橋一丁目に本拠を構える、野村ホールディングス傘下の野村證券株式会社(以下、野村證券)は、1925年の設立、野村グループの証券業務における中核企業であり、100年近い歴史と共に債券取引を強みに事業を拡大してきました。その野村證券全般のシステム基盤を担っているITインフラサービス部では、社内外の侵害取り返しに厳しい規制を遵守する「守りの要」の役割を担っています。

サイバーセキュリティ対策の“最後の砦”

野村證券のITインフラに約10年ものあいだ関わってきたITインフラサービス部 部長 亀倉氏は、「サイバーセキュリティに対する投資はここ数年、徐々に増加しています」といいます。

加えて、同部 オフィス基盤課 ヴァイス・プレジデント 井筒吉孝氏は、「世の中全体で、サイバーセキュリティの重要性は日々増しています。多層防御の考え方のもと、入口対策として複数のマルウェア対策製品を導入し、毎月60万通もの不審メールを遮断しています。それでもすり抜けてくる不審メールは少なからず存在します」と危機感を募らせます。

サイバー攻撃に利用されるメールアドレスやURLは攻撃用に新しく作られたばかりであるケースが多く、セキュリティ製品のブラックリストに登録されていない「未知の脅威」であるため、多層防御をすり抜けてしまうケースがあります。そこで野村證券で活用されているのが、Webセキュリティ製品として導入しているデジタルアーツの「i-FILTER」です。

「i-FILTER」Ver.10は、DB登録されているURLにしかアクセスできないという「ホワイト運用」によって未知の脅威に対しても有効となり、その点を評価しています。(井筒氏)


「i-FILTER」Ver.10は、網羅率の高いデータベース(DB)にカテゴリ化されていない未知のURLへのアクセスを拒否する設定(ホワイト運用)ができます。ホワイト運用であれば、仮に多層防御をすり抜けた攻撃メールの添付ファイルやURLを調べてクリックしてしまっても不審な送信を遮断でき、マルウェア感染による被害を避けることが可能となります。


「導入時は業務上適切でないサイトへのアクセスを制限することが目的でしたが、今では『i-FILTER』が“最後の砦”としてあるおかげでセキュリティ全体が守られているという安心感があります」(亀倉氏)

野村證券株式会社 Overview

野村證券株式会社は、野村グループの中核会社として証券業務を行っており、野村グループの株式会社である野村ホールディングス株式会社の100%子会社です。

(出典) 野村證券株式会社様 導入事例資料より





『i-FILTER』なら 未知の脅威に 対応できる


ファイフィルター

NOMURA
野村證券株式会社 様
デジタルアーツ「i-FILTER」Ver.10 導入事例より

「i-FILTERが、多層防御の“最後の砦” となって守ってくれる

サイバー攻撃に利用されるURLは、セキュリティ製品のブラックリストに登録されていない未知の脅威のURLであるケースが多く、多層防御をすり抜けてしまうケースがあります。「i-FILTER」であれば、データベースに登録されている安全なWebサイトにしかアクセスできないため、仮に未知の脅威のURLを調べてクリックしてしまっても不審な送信を遮断でき、マルウェア感染を防げます。さらに、ホワイトリストの登録作業をURL判定実績が豊富なデジタルアーツが行うことで、情報システム部門は運用負荷を軽減できます。

i-FILTERの対策イメージ



安全なWebサイトのみにアクセスできる

全国産で使いやすい

運用負荷が軽減できる

**ご利用者数は500万人*を突破し、
マルウェア感染被害報告は0件*です。**

*2019年10月現在。マルウェア感染被害報告は0件。マルウェア感染被害報告は0件。

デジタルアーツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1
大手町ファーストスクエアエスタビル4F

東京-1 | 電話 03-5777-2220

詳しくは、デジタルアーツWebサイトへ >>>

(出典) 日本経済新聞 10月30日朝刊 一面広告より

2021年3月期 下期 取り組み

公共向け市場

- GIGAスクール構想への取り組みにより、例年を大きく上回る売上を見込む
- 高度なフィルタリングの重要性の訴求
- オンラインセミナー・内外メディアを通じたプロモーション施策
- 未導入先に対する重点アプローチ

外部環境	<p>GIGAスクール構想の加速</p> <p>1人1台端末の実現のために、児童生徒にタブレットPCを新規で約750万台供給する方針が示されており、新規Webフィルタリングソフトの需要が見込まれる</p>	
取り組み	<p>オンラインセミナー・内外メディアを通じたプロモーション施策</p> <p>高度なフィルタリングの重要性の訴求とキックオフ支援、クラウド導入の推進を行う</p>	<p>未導入先に対する当社製品の必要性訴求</p> <p>児童生徒のオンライン学習を安心・安全に行うには、高度なフィルタリングが必要であるため、フィルタリング未導入教育委員会に対して重点アプローチを行う</p>

2021年3月期 第3四半期決算補足説明資料

2021年3月期 通期業績予想

2021年3月期 連結損益業績予想

企業向け市場におけるクラウドサービスの成長と、公共向け市場における「GIGAスクール構想」において売上拡大し、高い成長を目指す

(単位：百万円)

項目	2020年3月期 通期 実績	2021年3月期 通期 計画	増減率	2021年3月期 3Q累計 実績	進捗率
売上高	5,641	7,500	+ 32.9 %	4,750	63.3%
売上原価	1,361	1,850	+ 35.9 %	1,362	73.6%
売上総利益	4,280	5,650	+ 32.0 %	3,388	60.0%
販売管理費	1,952	2,100	+ 7.6 %	1,414	67.4%
営業利益	2,328	3,550	+ 52.5 %	1,973	55.6%
経常利益	2,326	3,550	+ 52.6 %	1,982	55.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,590	2,450	+ 54.0 %	1,363	55.6%

2021年3月期 個別業績予想

(単位：百万円)

項目	2020年3月期 通期 実績	2021年3月期 通期 計画	増減率	2021年3月期 3Q累計 実績	進捗率
売上高	5,336	7,000	+31.2 %	4,219	60.3%
売上原価	1,098	1,450	+32.0 %	918	63.3%
売上総利益	4,238	5,550	+30.9 %	3,301	59.5%
販売管理費	1,881	2,050	+9.0 %	1,366	66.7%
営業利益	2,357	3,500	+48.5 %	1,934	55.3%
経常利益	2,359	3,500	+48.4 %	1,946	55.6%
当期純利益	1,613	2,420	+50.0 %	1,348	55.7%

配当について

株主の皆様に対する利益還元につきまして、以下の通り計画しております

2021年3月期の目標配当性向を連結当期純利益の31.5%

2021年3月期年間剰余金配当予想額は1株当たり55.00円

	1株当たり配当金（円）			連結配当性向
	中間	期末	合計	
2020年3月期	25.00	25.00	50.00	44.0%
2021年3月期	25.00			
2021年3月期（予想）		30.00	55.00	31.5%

本プレゼンテーション資料に記載されている計画、戦略、財務的予測のうち歴史的事実でないものは、将来の見通しに対する記述であります。本見通しは、当社経営陣が現在入手可能な情報に基づき判断したもので、環境等の変化により大きく見通しの変動する可能性があり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

今後、重要な変化がある場合は適宜開示します。

本プレゼンテーションの基本的な数値の記載は、一部を除き百万円未満を切り捨てて表示しています。

- デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、i-FILTER、info board、Active Rating System、D-SPA、NET FILTER、SP-Cache、White Web、ZBRAIN、m-FILTER、m-FILTER MailFilter、m-FILTER Archive、m-FILTER Anti-Spam、m-FILTER File Scan、Mail Detox、FinalCode、i-フィルター、DigitalArts@Cloud、Desk@Cloud、DアラートおよびDコンテンツその他の弊社・弊社製品関連の各種名称・ロゴ・アイコン・デザイン等はデジタルアーツ株式会社の登録商標または商標です。
- その他、記載された会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。

DigitalArts®

-より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに貢献していく-